令和５年度事業計画

１　試験事業

⑴　危険物取扱者試験を全都道府県で実施する。

危険物の種類	甲種	乙種	丙種	合計
試験実施予定回数	410 回	3,220 回	470 回	4,100 回
受験申請者見込み	24,400 人	299,900 人	21,700 人	346,000 人

⑵　消防設備士試験を全都道府県で実施する。

設備士の資格	甲種	乙種	合計
試験実施予定回数	780 回	940 回	1,720 回
受験申請者見込み	55,000 人	55,000 人	110,000 人

⑶　予防技術検定を全都道府県で実施する。
年１回・全都道府県同一日（12 月実施予定）に実施し、受検申請者見込みは 9,300 人

⑷　危険物取扱者及び消防設備士試験のインターネットによる電子申請の普及促進を図る。
電子申請者数（令和４年４月～令和４年 12 月の実績）は、受験申請者数の 46.3%

２　免状事業

⑴　都道府県知事の委託を受け、次の業務を実施する。
ア　新規、書換え（写真書換えを含む。）及び再交付免状の作成
イ　写真書換え未了者へのお知らせ

⑵　都道府県の要請を受けて、免状データベースに講習履歴情報を収録する。

免状作成等の事務処理件数見込み　（単位　：　件）

区　　分	新規交付	書　換　え		再　交　付	合　　計
		写　　真	写真以外		
危険物取扱者	133,900	107,300	1,700	10,700	253,600
消防設備士	30,300	13,200	300	900	44,700
合　　計	164,200	120,500	2,000	11,600	298,300

※書換え（「写真」以外）については、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数

３　企画研究事業

⑴　業務情報システムについて

国の行政手続きの見直し、オンライン化の方針に則り、令和４年度に実施した調査研究事業の結果を踏まえ、申請者の意向に応じて電子申請が可能となるよう、システム改修を行う。

また、免状交付申請事務のデジタル化について、規制改革実施計画（令和４年６月７日閣議決定）において、「危険物取扱者免状のデジタル化の実現等を検討し、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。」とされていることを踏まえ検討を行う。

⑵　調査研究事業について

受験申請者の利便性のさらなる向上を図るため、次の調査研究を行う。

ア　受験申請手数料の払込方法としてキャッシュレス決済の選択肢を拡大するための諸条件の明確化

イ　予防技術検定に係る受検申請、検定実施、資格者管理等の各事務について、危険物取扱者試験等と同様、電子申請システム及び業務情報システムで一元的に行うための諸条件の明確化

⑶　「受験しやすい環境づくりモデル事業」の完了と「受験促進事業」の実施について

Ⅰ、Ⅱ期通算７年にわたって実施した「受験しやすい環境づくりモデル事業」の結果を踏まえ、令和５年度以降にあっても引き続き受験者確保を図るため、各支部が地域特性の分析を行ったうえで方針を策定し、これに基づく具体策を講じる枠組みを「受験促進事業」として定常事業化する。

ア　工業高校等対策

モデル事業で有効性が確認された取組のほか、地域の状況を反映した受験者確保策を講じる。

○　工業高校等教諭との意見交換会を開催するなど、高校における特定試験の促進・個別高校対策を実施する。

○　意見交換会への地元企業（採用担当）の参加を促し、資格取得の有用性を訴える。

イ　消防職員、大学、自衛隊対策

○　特定試験の実施拡大等を中心に、受験者確保策を講じる。

⑷　学校及び教諭等に対する感謝状の贈呈について

高校生の危険物取扱者や消防設備士の資格取得に積極的に取組まれている学校や教諭等に対して、その尽力をたたえ表彰する。令和５年度以降は、受験者確保の施策として表彰対象を大学、事業所等へも拡大する。

⑸　個人情報保護について

個人情報取扱事業者として、個人情報の厳格な取扱い、管理・監督の更なる徹底を図るとともに、業務情報システム及び事務管理システムのセキュリティの確保・向上に努める。

⑹　広報事業について

ア　資格制度に関する広報

「試験・検定のご案内パンフレット」の他、広報ターゲットを明確にした「大学生及び高校生向け受験促進パンフレット」、「資格試験広報ポスター」、「写真書換え啓発ポスター」を作成するとともに、高校、高専、大学、専門学校、事業所、都道府県及び消防機関等に配布し資格制度の周知を図る。

また、各種イベントでの広報や消防関係専門誌・教育関連の新聞等に広報記事を掲載することにより、資格取得や免状書換え等の周知を図る。

イ　広報誌「消防試験研究センターだよりＶｏｉｃｅ.」の発行

危険物施設等に係る災害事故等の防災対策の研究成果や現状、防火防災に関する取組等について経験者や研究者による解説並びに受験合格者による体験談等を掲載し、誌面の充実に努める。

また、高校、高専、大学、専門学校、事業所、都道府県及び消防機関等に配布するとともに、当センターのホームページにも掲載する。

ウ　ホームページの活用と継続的改善

デザインを全面的にリニューアルしたホームページの運用を令和４年４月から開始し、電子申請や試験・検定、各種広報等の情報について、利用者の視点に立って提供しているところであり、さらに使い勝手、提供情報等の継続的な改善と充実を図っていく。

①　電子申請機能の提供

②　試験実施日程、受験案内等の試験関連情報の提供

③　合格者受験番号の掲示

④　試験実施等に係る緊急情報の掲示

⑤　過去に出題された問題の公開

⑥　免状交付申請、写真書換え等の免状関連情報の提供

⑦　その他広報情報等の提供・発信

エ　展示会等での広報

令和５年度は国際消防防災展が東京で開催されることから、例年、出展している国際福祉機器展に加え、広報ブースを出展して資格の有用性等についてのＰＲと受験促進を図る。

⑺　統計について

「令和４年度版危険物取扱者・消防設備士　試験・免状統計表」を作成し、消防庁及び都道府県等に配布する。

4　その他事業

⑴　支部（実地）監査を 10 支部で、その他の 36 支部では自己点検方式による補完監査を実施する。

⑵　試験業務及び免状業務の円滑な執行を図るため、オンラインによる全国支部長会議を開催するとともに、全国６か所でブロック支部長会議を開催し、業務の説明及び意見交換を行う。

⑶　消防防災推進事業助成を 78 事業に対して行う。

⑷　新任支部長・副支部長研修、職員を対象とする研修等を実施する。